

病 院 事 業 会 計

令和7年度蒲郡市病院事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
1 款 病院事業収益		10,649,900	
1 項 医業収益		9,359,438	
1 目 入院収益		6,233,470	
	1 入院収益	6,233,470	1日平均入院患者数 316人 延入院患者数 115,340人
2 目 外来収益		2,490,180	
	1 外来収益	2,490,180	1日平均外来患者数 700人 延外来患者数 169,400人
3 目 その他医業収益		635,788	
	1 室料差額収益	100,000	室料差額収益
	2 公衆衛生活動収益	80,000	集団検診等収益
	3 医療相談収益	66,418	妊婦検診等収益
	4 受託検査施設利用収益	52,000	受託検査施設利用収益
	5 他会計負担金	283,470	救急医療確保負担金
	6 その他医業収益	53,900	文書料等収益
2 項 医業外収益		1,290,432	
1 目 受取利息及び配当金		1	
	1 預金利息	1	

病院事業

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
2 目 負担金		1,129,530	
	1 他会計負担金	1,129,530	
3 目 補助金		13,066	
	1 国庫補助金	6,821	医師臨床研修事業費補助金 5,547 歯科医師臨床研修事業費補助金 1,274
	2 県費補助金	6,245	救急医療第2次病院助成交付金 4,160 病院内保育所運営費補助金 595 産科医等確保支援事業費補助金 530 新人看護職員研修事業費補助金 960
4 目 長期前受金戻入		64,550	
	1 受贈財産評価額	4,637	
	2 補助金	51,895	
	3 負担金	8,018	
5 目 その他医業外収益		83,285	
	1 不用品売却収益	600	
	2 その他医業外収益	82,685	
3 項 特別利益		30	
1 目 固定資産売却益		10	
	1 固定資産売却益	10	

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
2目		10	
過年度損益 修正益	1 過年度損益 修正益	10	
3目		10	
その他特別利益	1 その他特別利益	10	

支 出

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
1款		11,302,300	
病院事業費用			
1項		11,100,572	
医療費用			
1目		5,745,966	
給与費			
1 (給料)		2,036,582	職員 505 人 医師 69 人 看護師 298 人 医療技術員 106 人 事務員 27 人 労務員 5 人
(1) 医師給		409,166	
(2) 看護師給		1,091,258	
(3) 医療技術員給		409,281	
(4) 事務員給		113,362	
(5) 労務員給		13,515	
2 (手当)		1,671,364	
(1) 医師手当		605,039	
(2) 看護師手当		646,868	
(3) 医療技術員 手当		245,690	
(4) 事務員手当		81,490	
(5) 労務員手当		7,838	
(6) ハートタイム 会計年度任用 職員手当		84,439	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	3 (報 酬)	735,443	
	4 法定福利費	767,289	
	5 退職給付費	165,874	
	6 賞与等引当金繰入額	369,414	
2 目 材 料 費		2,296,868	
	1 薬 品 費	1,258,400	1 診療医薬材料費 2,291,460 2 検査食、患者用お茶等材料費 5,408
	2 診療材料費	1,019,860	
	3 給食材料費	5,408	
	4 医療消耗備品費	13,200	
3 目 経 費		2,260,938	
	1 厚生福利費	3,292	1 電気、水道料 160,215 2 重油、都市ガス等 113,855
	2 報 償 費	2,544	3 修繕費 265,930 (1) 建物修繕費 150,000 (2) 器械備品等修繕費 115,930
	3 旅 費 交 通 費	22,396	4 賃借料 221,066 (1) 医師住宅等賃借料 59,644 (2) 基準寝具等賃借料 12,892
	4 職 員 被 服 費	16,859	(3) 下水道使用料 17,050 (4) 酸素濃縮器賃借料 12,540
	5 消 耗 品 費	59,084	(5) 医療機器賃借料 72,678 (6) 駐車場用地賃借料 760
	6 光 熱 水 費	160,215	(7) 施設内LED照明賃借料 20,962
	7 燃 料 費	113,855	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	8 食 糧 費	972	(8) 健診Webソリューション 使用料 301
	9 印刷製本費	4,020	(9) その他賃借料 24,239
	10 修 繕 費	265,930	5 電話、郵便料等 12,451 6 委託料 1,319,012 (1) 病院設備機器等運転管理・保守点検委託料 190,925 (2) 医事業務委託料 216,184 (3) 患者給食委託料 193,039 (4) 電子カルテシステム保守管理等委託料 149,182 (5) 院内清掃等委託料 110,081 (6) 特殊検査等委託料 100,490 (7) 夜間等警備委託料 27,055 (8) 白衣等洗濯業務委託料 24,258 (9) 物流管理システム委託料 22,995 (10) 廃棄物処理委託料 66,333 (11) 電話交換業務委託料 5,228 (12) 医療機器保守等委託料 213,242
	11 保 険 料	26,365	7 未収金貸倒引当金繰入額 1,841
	12 賃 借 料	221,066	8 その他経費 166,568 (1) 消耗品費 59,084 (2) 印刷製本費 4,020 (3) 厚生福利費 3,292 (4) 旅費交通費 22,396 (5) 職員被服費 16,859 (6) 諸会費 4,911 (7) 手数料 18,459 (8) 報償費 2,544 (9) 医療事故賠償責任保険料 10,615 (10) 産科医療補償制度等保険料 15,750 (11) その他 8,638
	13 通 信 運 搬 費	12,451	
	14 委 託 料	1,319,012	
	15 諸 会 費	4,911	
	16 交 際 費	1,400	
	17 手 数 料	18,459	
	18 未 収 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,841	
	19 雑 費	6,266	

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
4目 減価償却費		699,218	
	1 建物減価償却費	261,083	固定資産減価償却費
	2 構築物減価償却費	8,711	
	3 器械備品減価償却費	426,616	
	4 リース資産減価償却費	967	
	5 無形固定資産減価償却費	1,841	
5目 資産減耗費		66,340	
	1 たな卸資産減耗費	1,800	
	2 固定資産除却費	64,540	
6目 研究研修費		31,242	
	1 研究材料費	50	職員研究研修費
	2 謝金	2,400	
	3 図書費	10,500	
	4 旅費	9,000	
	5 研究雑費	9,292	

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
2項 医業外費用		181,708	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		37,933	
	1 企業債利息	35,860	
	2 一時借入金利息	1,973	
	3 リース支払利息	100	
2目 長期前払 消費税償却		50,556	
	1 長期前払 消費税償却	50,556	
3目 保育費		34,789	
	1 消耗品費	48	
	2 光熱水費	810	
	3 保険料	23	
	4 賃借料	127	
	5 委託料	32,909	
	6 修繕費	800	
	7 通信運搬費	72	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款		1,187,200	
資本的収入			
1 項		555,900	
企業債			
1 目		555,900	
建設改良費等の財源に充てるための企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	555,900	医療機器等整備事業 405,900 新棟建設等実施設計委託事業 150,000
2 項		630,906	
出資金			
1 目		630,906	
他会計出資金			
	1 他会計出資金	630,906	
3 項		100	
固定資産売却代金			
1 目		100	
固定資産売却代金			
	1 固定資産売却代金	100	
4 項		294	
投資償還金			
1 目		294	
投資償還金			
	1 投資償還金	294	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
4 目		14,940	
消費税			
	1 消費税	14,940	
5 目		3,480	
長期貸付金貸倒引当金繰入額			
	1 長期貸付金貸倒引当金繰入額	3,480	
6 目		30,000	
寄附金			
	1 寄附金	30,000	
7 目		10,010	
雑損失			
	1 不用品売却原価	10	
	2 その他雑損失	10,000	
3 項		20	
特別損失			
1 目		10	
固定資産売却損			
	1 固定資産売却損	10	
2 目		10	
その他特別損失			
	1 その他特別損失	10	
4 項		20,000	
予備費			
1 目		20,000	
予備費			

支 出 単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 支 出		1,884,000	
1 項 建 設 改 良 費		867,924	
1 目 建 物 設 備 改 良 費		3,000	
	1 工 事 請 負 費	3,000	
2 目 資 産 購 入 費		624,202	
	1 器 械 備 品 購 入 費	624,202	医療器械等備品購入費
3 目 新 棟 等 整 備 事 業 費		239,608	
	1 (給 料)	21,267	1 人件費 47,080 事務員 5人
	(1) 事 務 員 給	21,267	2 賃借料 658 駐車場用地賃借料
	2 (手 当)	13,126	3 委託料 190,370 (1) 新棟建設等実施設計委託料 150,000 (2) 新棟建設等支援業務委託料 12,870 (3) 新棟建設発注支援業務委託料 27,500
	(1) 事 務 員 手 当	13,126	4 その他 1,500
	3 法 定 福 利 費	7,072	
	4 退 職 給 付 費	1,780	
	5 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,835	
	6 厚 生 福 利 費	90	
	7 旅 費 交 通 費	226	
	8 消 耗 品 費	30	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	9 燃 料 費	40	
	10 賃 借 料	658	
	11 委 託 料	190,370	
	12 手 数 料	1,114	
4 目 リ ー ス 債 務 支 払 額		1,114	
	1 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,114	
2 項 企 業 債 償 還 金		1,001,066	
1 目 企 業 債 償 還 金		1,001,066	
	1 企 業 債 償 還 金	1,001,066	企業債償還元金
3 項 投 資		15,010	
1 目 長 期 貸 付 金		12,840	
	1 長 期 貸 付 金	12,840	1 看護師等修学資金貸付金 11,040 2 薬剤師奨学金返済支援金貸付金 1,800
2 目 そ の 他 投 資		2,170	
	1 敷 金	2,170	借上医師住宅敷金

令和7年度蒲郡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 759,555,300
減価償却費	699,218,000
長期前払消費税償却	50,556,000
固定資産除却費	19,540,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,019,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 23,935,368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14,126,000
長期前受金戻入額	△ 64,550,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	37,933,000
未収金の増減額(△は増加)	180,096,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,564,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,797,916
未払金の増減額(△は減少)	126,752,048
その他	△ 72,086,700
小計	167,055,899
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 37,924,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,132,199

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	91,000
有形固定資産の取得による支出	△ 785,257,136
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,840,000
長期貸付金の回収による収入	224,000
その他投資の取得による支出	△ 2,170,000
その他投資の回収による収入	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,882,136

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	555,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,001,066,000
リース債務の返済による支出	△ 1,297,004
他会計からの出資による収入	630,906,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,442,996

資金増加額(又は減少額)	△ 486,306,941
資金期首残高	2,322,747,212
資金期末残高	1,836,440,271

給与費明細書

病院事業

一般職  
1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(17) 488	735,443	2,036,582	2,175,217	4,947,242	798,724	5,745,966
	資本勘定支弁職員	5	0	21,267	18,076	39,343	7,737	47,080
	合計	(17) 493	735,443	2,057,849	2,193,293	4,986,585	806,461	5,793,046
前年度	損益勘定支弁職員	(16) 470	683,209	1,944,730	1,972,316	4,600,255	741,056	5,341,311
	資本勘定支弁職員	5	14	21,339	17,573	38,926	7,224	46,150
	合計	(16) 475	683,223	1,966,069	1,989,889	4,639,181	748,280	5,387,461
比較	損益勘定支弁職員	(1) 18	52,234	91,852	202,901	346,987	57,668	404,655
	資本勘定支弁職員	0	△ 14	△ 72	503	417	513	930
	合計	(1) 18	52,220	91,780	203,404	347,404	58,181	405,585

( ) 内は再任用職員について外書き

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
手当等	本年度	27,462	206,548	43,193	35,123	390,400	134,514	30,000	41,740
	前年度	29,520	117,254	41,271	32,282	390,450	118,235	30,000	38,596
	比較	△ 2,058	89,294	1,922	2,841	△ 50	16,279	0	3,144
内訳	本年度	8,189	53,447	560,763	464,980	167,654	29,280		
	前年度	19,285	55,358	502,504	414,870	177,184	23,080		
	比較	△ 11,096	△ 1,911	58,259	50,110	△ 9,530	6,200		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	91,780	給与改定に伴う増減分	73,052	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.91% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	26,737	平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△ 8,009	昇格に伴うもの 5,116 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 471人 39人 510人 前年度 463人 28人 491人 新陳代謝、定数増等に伴うもの 43,167 増 減 8人 11人 19人 採用・退職の状況等 令和5年度退職者数 41人 令和6年度採用者数 48人 令和6年度退職者数(見込) 49人 △ 56,292 令和7年度採用者数(見込) 68人 人事異動の状況 令和6年度 (入)1人 (出)3人 (増減)△2人
手当等	203,404	制度改正に伴う増減分	50,835	期末・勤勉手当の増減分 50,835
		その他の増減分	152,569	時間外勤務手当の増減分 16,279 期末・勤勉手当の増減分 44,614 退職手当の増減分 △ 9,530 その他の増減分 88,286 会計年度任用職員に係るもの 12,920

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看護師 (医療職(三))	事務・技術 (行政職)	その他 (技能業務職)
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	493,003	327,104	311,078	334,614	362,800
	平均給与月額 (円)	1,092,851	411,029	417,522	420,974	399,508
	平均年齢 (歳)	43.1	39.3	34.3	41.7	56.0
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	488,575	316,711	298,196	321,493	354,200
	平均給与月額 (円)	1,073,474	398,922	398,709	421,208	415,034
	平均年齢 (歳)	42.1	39.0	34.2	40.8	55.0

(2) 初任給

区 分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職 (円)	技能業務職 (円)
高校卒	—	—	237,600	194,500	227,700
大学卒	400,300	2 卒 224,900	2 卒 260,500	225,600	—
		3 卒 228,500	3 卒 264,900		
		4 卒 236,700	4 卒 269,200		
国 の 制 度					
区 分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	—	—	207,700	188,000	211,000
大学卒	291,400	2 卒 208,300	2 卒 240,600	220,000	—
		3 卒 220,500	3 卒 249,400		
		4 卒 227,400	4 卒 255,400		

(3) 級別職員数

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
					5	5.4			
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	(12)	(100)
		26	40.0		18	19.6		107	39.9
	3級	( )	( )	3級	( 2)	(100)	3級	( )	( )
		8	12.3		20	21.7		66	24.6
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		22	33.9		16	17.4		51	19.0
5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	9	13.8		26	28.3		43	16.1	
			6級	( )	( )	6級	( )	( )	
				7	7.6		1	0.4	
			7級	( )	( )				
計	( )	( )	計	( 2)	(100)	計	(12)	(100)	
	65	100.0		92	100.0		268	100.0	
令和6年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
					4	4.5			
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	(12)	(100)
		25	37.9		20	22.5		103	39.5
	3級	( )	( )	3級	( 2)	(100)	3級	( )	( )
		8	12.1		19	21.4		67	25.7
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		24	36.4		14	15.7		51	19.5
5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	9	13.6		23	25.8		39	14.9	
			6級	( )	( )	6級	( )	( )	
				9	10.1		1	0.4	
			7級	( )	( )				
計	( )	( )	計	( 2)	(100)	計	(12)	(100)	
	66	100.0		89	100.0		261	100.0	

( )内は再任用職員について外書き

区 分	行政職			技能業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
		4	13.8		( 2)	(100)
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
		2	6.9			
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
		7	24.2			
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		5	17.2			
5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	5	17.2		1	100.0	
6級	( )	( )				
	4	13.8				
7級	( )	( )				
	2	6.9				
8級	( )	( )				
計	( )	( )	計	( 2)	(100)	
	29	100.0		1	100.0	
令和6年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
		4	14.3		( 4)	(100)
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
		2	7.1			
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
		7	25.0			
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		5	17.9			
5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	4	14.3		1	100.0	
6級	( )	( )				
	4	14.3				
7級	( )	( )				
	2	7.1				
8級	( )	( )				
計	( )	( )	計	( 4)	(100)	
	28	100.0		1	100.0	

( )内は再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級	4級	5級
医療職(一)	医 師 歯科医師	医 長 歯科医師	院長補佐 部 長	院 長 副 院 長 診療局長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	441	62	90	259	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	383	50	77	231	
年 度	号給数別内訳	2号給(人)	1		1	
		4号給(人)	365	50	71	219
		6号給(人)	6		1	5
		8号給(人)	11		5	6
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8	80.6	85.6	89.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	435	63	87	256	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	388	54	76	233	
年 度	号給数別内訳	2号給(人)	2		1	
		4号給(人)	365	54	68	222
		6号給(人)	2			1
		8号給(人)	19		8	9
	比 率 (B) / (A) (%)	89.2	85.7	87.4	91.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術 職 員	看 護 師
給料総額に対する比率 (%)	19.2	68.4	3.7	8.7
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	65,991	338,164	12,136	27,778
代表的な特殊勤務手当の名称	病院業務勤務手当、夜間病棟・救急外来看護業務手当、 産科病棟の助産業務手当、病原体取扱業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	異なる (ただし、医師は同じ)	支給率 8.0% 国の指定基準に基づく支給率 4.0%
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。 ただし、最高支給限度額及び交通機関等利用者は国と同じ。

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
院内保育所 LED照明 賃借料	1,000	令和4年度 ～ 令和6年度	216	令和7年度 ～ 令和14年度	647	647
令和5年度 看護師等 修学資金 貸付金	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、定 した額	令和5年度 ～ 令和6年度	4,200	令和7年度	1,440	1,440
名古屋市立 大学寄附講 座事業	60,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	60,000	60,000
令和6年度 看護師等 修学資金 貸付金	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、定 した額	令和6年度	1,080	令和7年度 ～ 令和8年度	2,400	2,400

令和7年度蒲郡市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

		資 産 の 部		(単位：円)
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		2,464,224,751	
ロ	建物	18,211,942,489		
	減価償却累計額	<u>△ 13,864,273,523</u>	4,347,668,966	
ハ	構築物	555,833,500		
	減価償却累計額	<u>△ 514,073,552</u>	41,759,948	
ニ	器械備品	7,262,651,064		
	減価償却累計額	<u>△ 5,519,576,115</u>	1,743,074,949	
ホ	車両	5,425,253		
	減価償却累計額	<u>△ 5,153,991</u>	271,262	
ヘ	リース資産	35,768,600		
	減価償却累計額	<u>△ 21,580,030</u>	14,188,570	
ト	建設仮勘定		<u>516,262,707</u>	
	有形固定資産合計			9,127,451,153
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		2,954,451	
ロ	その他無形固定資産		<u>8,386,000</u>	
	無形固定資産合計			11,340,451
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	20,056,000		
	貸倒引当金	<u>△ 5,640,000</u>	14,416,000	
ロ	長期前払消費税		208,855,836	
ハ	破産更生債権等	53,890,545		
	貸倒引当金	<u>△ 53,890,545</u>	0	
ニ	その他投資その他の資産		<u>6,800,920</u>	
	投資その他の資産合計			<u>230,072,756</u>
	固定資産合計			9,368,864,360
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,836,440,271
(2)	未収金	603,377,035		
	貸倒引当金	<u>△ 12,784,512</u>	590,592,523	
(3)	貯蔵品		<u>97,006,613</u>	
	流動資産合計			<u>2,524,039,407</u>
	資産合計			<u>11,892,903,767</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,175,300,000</u>		
企業債合計		1,175,300,000	
(2) リース債務		300,698	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,660,060,727</u>		
引当金合計		<u>1,660,060,727</u>	
固定負債合計			2,835,661,425
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,017,166,089</u>		
企業債合計		1,017,166,089	
(2) リース債務		1,166,847	
(3) 未払金		640,515,375	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>373,249,000</u>		
引当金合計		373,249,000	
流動負債合計			2,032,097,311
5 繰延収益			
長期前受金		1,204,607,355	
収益化累計額	<u>△ 893,768,040</u>		
繰延収益合計			<u>310,839,315</u>
負債合計			<u><u>5,178,598,051</u></u>

資本の部

6 資本金			20,421,097,092
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		9,993,000	
ロ 補償金		7,312,450	
ハ 国庫補助金		9,390,000	
ニ 県費補助金		<u>38,173,000</u>	
資本剰余金合計			64,868,450
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金		<u>13,771,659,826</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 13,771,659,826</u>
剰余金合計			<u>△ 13,706,791,376</u>
資本合計			<u>6,714,305,716</u>
負債資本合計			<u><u>11,892,903,767</u></u>

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	4～6年

## (2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法を採用している。

## (3) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員が退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年から20年までの間で均等償却を行っている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,188,190,543円である。

## III セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

## 1 引当金の取り崩し

## (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として180,000,000円を支給するため、退職給付引当金180,000,000円を使用する。

## (2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金393,349,368円を使用する。

## (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また、未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金6,340,000円を使用する。

## (4) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るリース契約について

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	1,166,847円
長期リース債務	300,698円

令和6年度蒲郡市病院事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,893,051,455		
(2) 外来収益	2,130,512,364		
(3) その他医業収益	<u>530,077,727</u>	8,553,641,546	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,120,799,093		
(2) 材料費	2,057,493,441		
(3) 経費	1,863,017,962		
(4) 減価償却費	740,528,617		
(5) 資産減耗費	14,834,000		
(6) 研究研修費	<u>23,736,273</u>	<u>9,820,409,386</u>	
医業損失			1,266,767,840
3 医業外収益			
(1) 負担金	978,870,000		
(2) 補助金	14,887,400		
(3) 長期前受金戻入	62,316,714		
(4) その他医業外収益	<u>99,393,998</u>	1,155,468,112	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,702,423		
(2) 長期前払消費税償却	48,680,000		
(3) 保育費	28,987,478		
(4) 長期貸付金貸倒引当金繰入額	840,000		
(5) 寄附金	27,273,000		
(6) 雑損失	<u>392,768,742</u>	<u>552,251,643</u>	<u>603,216,469</u>
経常損失			663,551,371
当年度純損失			663,551,371
前年度繰越欠損金			<u>12,348,553,155</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,012,104,526</u></u>

(単位：円)

令和6年度蒲郡市病院事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和7年3月31日）

	資	産	の	部	
1 固定資産					(単位：円)
(1) 有形固定資産					
イ 土地		2,464,224,751			
ロ 建物	18,101,295,489				
減価償却累計額	<u>△ 13,603,190,523</u>	4,498,104,966			
ハ 構築物	557,176,500				
減価償却累計額	<u>△ 505,362,552</u>	51,813,948			
ニ 器械備品	6,705,284,064				
減価償却累計額	<u>△ 5,092,960,115</u>	1,612,323,949			
ホ 車両	5,425,253				
減価償却累計額	<u>△ 5,153,991</u>	271,262			
ヘ リース資産	35,768,600				
減価償却累計額	<u>△ 20,613,030</u>	15,155,570			
ト 建設仮勘定		<u>410,169,707</u>			
有形固定資産合計				9,052,064,153	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,954,451			
ロ その他無形固定資産		<u>10,227,000</u>			
無形固定資産合計				13,181,451	
(3) 投資その他の資産					
イ 長期貸付金	8,280,000				
貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	5,280,000			
ロ 長期前払消費税		186,485,136			
ハ 破産更生債権等	56,688,461				
貸倒引当金	<u>△ 56,688,461</u>	0			
ニ その他投資その他の資産		<u>4,700,920</u>			
投資その他の資産合計				196,466,056	
固定資産合計				9,261,711,660	
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,322,747,212	
(2) 未収金		783,473,338			
貸倒引当金		<u>△ 13,645,596</u>		769,827,742	
(3) 貯蔵品				<u>82,442,613</u>	
流動資産合計				3,175,017,567	
資産合計				<u><u>12,436,729,227</u></u>	

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,636,567,065</u>	
企業債合計	1,636,567,065	
(2) リース債務	1,468,238	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,672,406,727</u>	
引当金合計	<u>1,672,406,727</u>	
固定負債合計		3,310,442,030
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,001,065,024</u>	
企業債合計	1,001,065,024	
(2) リース債務	1,113,307	
(3) 未払金	512,415,167	
(4) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>393,349,368</u>	
引当金合計	<u>393,349,368</u>	
流動負債合計		1,907,942,866
5 繰延収益		
長期前受金	1,204,607,355	
収益化累計額	<u>△ 829,218,040</u>	
繰延収益合計		375,389,315
負債合計		<u><u>5,593,774,211</u></u>

資本の部		
6 資本金		19,790,191,092
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,993,000	
ロ 補償金	7,312,450	
ハ 国庫補助金	9,390,000	
ニ 県費補助金	<u>38,173,000</u>	
資本剰余金合計		64,868,450
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>13,012,104,526</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 13,012,104,526</u>
剰余金合計		<u>△ 12,947,236,076</u>
資本合計		<u>6,842,955,016</u>
負債資本合計		<u><u>12,436,729,227</u></u>

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

## ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

## ・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	4～6年

## (2) リース資産

## ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法を採用している。

## (3) 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年から20年までの間で均等償却を行っている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,515,814,726円である。

## III セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

## 1 引当金の取り崩し

## (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として196,153,985円を支給するため、退職給付引当金196,153,985円を使用する。

## (2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金317,064,779円を使用する。

## (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また、未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金5,522,255円を使用する。

## (4) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るリース契約について

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務 1,113,307円

長期リース債務 1,468,238円